

平成30年度 行政評価表

所属部	健康推進部	所属課	保険年金課	正職員数	15人	その他職員数	8人	電話番号 (内線)	983-2604、2606、2710 (内線2250・2260・2211)
-----	-------	-----	-------	------	-----	--------	----	--------------	--

総合計画の 位置付け	基本目標	I 安全・安心に暮らせるまち
	基本方針	1 健康・福祉を育むまちづくり
	施策名	8 暮らしを守る保険・生活保障制度の運用<国保・年金>

年度	H28	H29	H30	R01	R02
予算額 (千円)	8,597,043	8,587,251	8,041,997		
決算額 (千円)	8,272,121	7,941,867	7,586,974		
決算額の内 繰越明許分	-	-	-		

※人件費、一般諸経費、交際費、積立金、繰出金、出資金及び公債費は含まれておりません。

※予算費目表に再掲で表示されている事業は、再掲元の予算費目及び総括表に予算額及び決算額を記載しています。

※赤字: 補正・流用により当初予算額から変更した予算額

※繰越明許: 年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を得て翌年度に繰越して使用するもの。
予算要求年度に予算額を、実執行年度に決算額及び繰越明許額を記載。

所管する施策の 方向一覧	I-1-8-(1)国民健康保険の健全な運用
	I-1-8-(2)国民年金制度の周知

成果指標 【行政改革大綱における取 組事項名】	指標計算式(指標の説明)	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一人当たり受診件数	(一般医療給付件数+退職 医療給付件数)/年度平均 被保険者数	目標	16.5件	16.3件	16.1件	15.9件	15.7件
		実績	17.1件	17.6件	17.7件		
		進捗状況	遅れ	遅れ	遅れ		
特定健診受診率	特定健診実施者数/特定健 診対象者数	目標	56.0%	60.0%	46.0%	49.0%	52.0%
		実績	40.7%	40.9%	41.5%		
		進捗状況	遅れ	遅れ	遅れ		
国民年金制度の啓発	広報「みしま」への掲載件数	目標	6件	6件	6件	6件	6件
		実績	16件	16件	20件		
		進捗状況	順調	順調	順調		
		目標					
		実績					
		進捗状況					

施策の方向	I-1-8-(1)国民健康保険の健全な運用
-------	-----------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	<p>資格管理事業、保険給付事業については、引き続き法令に基づき、適正に事業を実施する。</p> <p>県単位化による制度改正には、漏れの無いよう、また誤りがないよう正確・適正に執行する。</p> <p>平成29年度に策定した「第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画」に基づき、効果的効率的な保健事業を実施する。</p> <p>本格実施となる保険者努力支援制度を最大限活用し、国保歳入の同制度の評価指標12項目の向上に積極的に取り組む。</p> <p>医療費適正化の一方策として、多受診者、重複受診者、治療中断者への適正指導等を行う。また、ジェネリック医薬品利用率の国の目標値を達成するため啓発を強化する。</p> <p>平成31年度の税率改正の必要性の判断をできる限り正確に行う。</p>
【行革取組項目】 今年度の実施計画	-

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	<p>被保険者異動処理での誤りを減らすため、確実なダブルチェックを行うとともに、職員のスキルの充実を図る。</p> <p>制度改正により、収入支出の方法が大きく変わった部分があるため、誤りがないよう正確に処理する。</p> <p>伸び悩んでいる特定健診受診率を向上させるため、未受診者を対象にした集団健診を試行的に実施するなど保健事業に力を入れ、被保険者の健康維持増進と医療費の適正化につなげる。</p> <p>保険者努力支援制度については、当市に比較的多いと考えられる糖尿病有病者に対する重症化予防事業や、これまで取り組んでいなかった地域包括ケアへ参画するなど、各種評価指標の向上を図る。</p> <p>医療費適正化については、医療機関受診者に医療費総額を把握してもらうため、平成30年度から医療費通知を個人単位で発送する。ジェネリック利用率の下押し要因を分析し効果的な啓発を行う。</p> <p>保険者間の過誤調整制度の活用や保険制度の周知強化により過誤の発生をできるだけ未然に防ぐとともに、過年度分の未収金は訪問による回収を行う。</p> <p>第三者行為の把握に努め、不当利得の回収を図る。</p> <p>また、国保連からの多受診・重複受診者リストの活用や、レセプトから治療中断者の抽出を行い、適正受診への指導等を行う。</p> <p>平成30年度の国保税率改正の検証を行うとともに、正確な状況把握、国・県の早目の情報収集に努め、平成31年度の税率改正の是非を的確に判断する。</p>
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	-

3 実施内容に対する評価 (Check)

<p>実施(改善)計画に対する今年度の評価</p>	<p>資格異動に関するダブルチェックは大半の期間で実施することができ、職員の事務処理誤りに起因する国保税賦課誤謬や過誤を未然に防ぐことができた。 国保の県単位化に伴い必要となった県内転出入者の情報連携について、毎日漏れなく連携するとともに、発生したエラーには原因究明し適切に対処することができた。 県単位化に伴う納付金算出基礎資料の作成提出や現物給付に係る支出の相殺など、支払い方法の変更などに適切に対応することができた。 特定健診受診率は、10月までの期間に受けそびれた方を対象に、初めて集団健診を実施したこと等により平成29年度に比べ約0.3%向上したが、目標の60%には届かなかった。 医療費通知は予定通り、平成30年4月発送分から個人単位通知することができた。 地域包括ケアへの参画については、平成30年度から在宅医療介護連携推進会議に当課から2名が委員として参加し情報共有を図った。 過年度分の不当利得については、従来の文書催告に加え、未納者宅へ訪問し一部を回収することができた。 重複受診や重複投薬者への訪問指導を行い、医療費の適正化を図った。 国保税率については、国保会計の財政状況を精査し、国保運営協議会での審議を経て、平成31年度は税率を据え置くことができた。</p>
<p>【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価</p>	<p>-</p>

4 評価結果に対する改善内容 (Action)

<p>次年度の事業のあり方(改善措置)</p>	<p>特定健診受診率及び特定保健指導実施率が目標値に達していないため、平成30年度に続き、特定健診を受けそびれた方を対象に集団健診を実施するとともに、未受診者への受診勧奨や啓発等の強化により受診率の向上を図る。 保険者努力支援制度の得点アップにつながる取組を強化し、国保会計への収入確保を図る。 第2期データヘルス計画に則り、効果的・効率的な保健事業を推進する。 新設された健幸政策戦略室と連携をとり、健康寿命の延伸につながる事業の検討や実施を進めていく。 静岡県国民健康保健運営方針に従い、国保税水準・医療費水準の平準化、各種事務事業の標準化等を進める。</p>
<p>【行革取組項目】 次年度の対応方針</p>	<p>-</p>

5 業務計画

事業名	手段・業務内容 No.	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	R01			R02
1 保険給付事業	1 保険給付事業	保険給付件数	目標	509,000件	450,000件	440,000件	430,000件	420,000件	維持 特定健診等の保健事業に力を 入れ、被保険者の健康維持向 上により医療費の適正化を図る	
			実績	462,903件	456,825件	438,901件				
			達成状況	達成	未達成	達成				
1 保険給付事業	2 過誤調整事務	資格喪失後受診返納 金未収件数	目標	85件	200件	190件	180件	170件	維持 啓発等により現年度分の発生 を極力抑えるとともに、過年度 分は訪問での回収も行う	
			実績	218件	188件	255件				
			達成状況	未達成	達成	未達成				
1 保険給付事業	3 適正受診指導訪問件 数	適正受診指導訪問件 数	目標	1件	2件	2件	3件	3件	維持 対象者のより適正な抽出方 法を研究し、適切な受診指 導を行う	
			実績	4件	4件	5件				
			達成状況	達成	達成	達成				
2 保健事業	1 特定健診受診事業	健診受診勧奨者のう ち受診した人の割合	目標	6.30%	6.50%	6.70%	6.90%	7.10%	維持 未受診である対象者の総数が 今後減るため、目標値を変動か ら定率にし、現状に見合ったも のとする。	
			実績	4.59%	4.75%	4.67%				
			達成状況	未達成	未達成	未達成				

施策の方向

I-1-8-(1)国民健康保険の健全な運用

6 各事務事業に対する事業費

予算費目の事業名、補助金(細節)名	事業費										次年度の コスト方 向性	決算額増減の理由・ 改善状況等	行政改革 大綱におけ る取組
	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		R01歳出(千円)		R02歳出(千円)				
	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)			
	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)			
1 一般被保険者療養給付 02-02-01-01-010-01	7,039,788	(138,486)	7,038,272	(113,782)	6,757,940	(0)					削減	一般被保険者数の減少により給付対象が減少した。	
	6,802,500	(0)	6,693,745	(1,131,976)	6,450,777	(0)							
1 退職被保険者等療養給付 02-02-01-02-010-01	288,905	(60,368)	249,331	(32,192)	60,420	(0)					削減	退職被保険者数の激減により給付対象が減少した。	
	250,441	(35,157)	102,551	(17,100)	34,281	(0)							
1 一般被保険者療養費支給 02-02-01-03-010-01	78,996	(64,445)	81,254	(64,976)	73,905	(0)					削減	一般被保険者数の減少により給付対象が減少した。	
	75,025	(4,626)	71,439	(57,046)	66,661	(21)							
1 退職被保険者等療養費支給 02-02-01-04-010-01	2,888	(648)	2,994	(387)	740	(0)					削減	退職被保険者数の大幅な減少により支給対象が減少した。	
	2,888	(405)	907	(151)	373	(0)							
1 審査支払手数料 02-02-01-05-010-01	16,368	(16,368)	16,368	(16,368)	20,448	(0)					削減	被保険者数の減少により件数自体は減少したが、国保連への委託単価の上昇に伴い増額した。	
	15,043	(15,043)	14,463	(14,463)	18,613	(0)							
1 一般被保険者高額療養費支給 02-02-02-01-010-01	959,460	(505,659)	979,052	(429,968)	960,629	(0)					削減	一般被保険者数の減少により給付対象が減少した。	
	948,156	(492,625)	921,533	(472,691)	891,760	(0)							
1 退職被保険者等高額療養費支給 02-02-02-02-010-01	60,272	(18,972)	60,663	(7,610)	13,165	(0)					削減	退職被保険者数の大幅な減少により、申請が減少した。	
	51,575	(7,240)	16,568	(2,763)	6,859	(0)							
1 一般被保険者高額介護合算療養費支給 02-02-02-03-010-01	1,000	(804)	1,000	(805)	1,000	(0)					増大	被保険者の高齢化及び介護給付費の増加により、合算対象が増加した。	
	151	(151)	295	(295)	536	(0)							
1 退職被保険者等高額介護合算療養費支給 02-02-02-04-010-01	600	(255)	600	(300)	600	(0)					維持	支給対象者がいなかった	
	0	(0)	0	(0)	0	(0)							
1 一般被保険者移送費支給 02-02-03-01-010-01	500	(403)	500	(402)	500	(0)					維持	支給申請がなかった	
	0	(0)	0	(0)	0	(0)							
1 退職被保険者等移送費支給 02-02-03-02-010-01	100	(32)	100	(13)	100	(0)					維持	支給申請がなかった	
	0	(0)	0	(0)	0	(0)							
2 特定健康診査等負担金 02-05-02-01-010-01	148,166	(0)	149,850	(0)	152,550	(0)					増大	受診率は若干上がったが、被保険者数の減少により特定健診受診者数が減少したため負担金も減った	
	126,223	(0)	120,367	(0)	117,114	(0)							

施策の方向	I-1-8-(2)国民年金制度の周知
-------	--------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	電子媒体の広報も活用した啓発を行い、国民年金制度の周知に努めていく。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	随時市のHPに最新の国民年金に関する制度・手続き等の掲載を行う。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	年金受給権確保のため資格期間や納付記録等の確認を推進するため、電子コンテンツを用いて周知を徹底した。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	厚生局や年金機構の通知により、制度情報の収集に努め、今後も随時ホームページの掲載を行う。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組		
			年度	H28	H29	H30	R01			R02	
1 国民年金制度啓 発事業	1 電子広報の活用	HPコンテンツ数	目標	28件	28件	28件	28件	28件	維持	HP公開内容を精査し、最新 の情報への更新を行う	
			実績	31件	33件	31件					
			達成状況	達成	達成	達成					
			目標								
			実績								
			達成状況								

施策の方向	I-1-8-(2)国民年金制度の周知
-------	--------------------

6 各事務事業に対する事業費

予算費目の事業名、補助金(細節)名	事業費										次年度の コスト方 向性	決算額増減の理 由・改善状況等	行政改革 大綱にお ける取組
	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		R01歳出(千円)		R02歳出(千円)				
	予算額	(うち一般財源)											
	決算額	(うち一般財源)											
1 なし											維持		

平成30年度 スケジュール表

所属部	健康推進部	所属課	保険年金課	正職員数	15人	その他職員数	8人	電話番号 (内線)	983-2604、2606、2710 (内線2250・2260・2211)
-----	-------	-----	-------	------	-----	--------	----	--------------	--

総合計画の 位置付け	基本目標	I 安全・安心に暮らせるまち	施策名	8 暮らしを守る保険・生活保障制度の運用<国保・年金>
	基本方針	1 健康・福祉を育むまちづくり		

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	従事見込時間数	
													正職員	その他職員
保険給付事業				・高齢受給者証一斉更新	・適用適正化強化(退職者職権適用)	・保険証一斉更新		・適用適正化強化(退職者職権適用)			・適用適正化強化(退職者職権適用)		9340H	5604H
	・高額療養費:毎月25日頃支給 ・葬祭費:毎月15日頃支給													
過誤調整事務					・過年度未収金者に対する督促状送付					・過年度未収金者に対する督促状送付			1868H	1868H
	・資格喪失後受診者に対する返納金請求													
保健事業(特定健診・特定保健指導) (実施は健康づくり課)				← 特定健診未受診者対策 →									3736H	1868H
				← 特定健診 →										
				← 特定保健指導 →										
国民年金制度啓発事業													12H	
	適時広報みしまへの掲載													
	← 電子広報の活用 →													